

議会だより

2008
5



福知山城

ドッコちゃん



福知山市職員収賄事件調査特別委員会

委員長 永田時夫 副委員長 仲林清貴
委員 奥藤 晃・木戸正隆・大谷洋介・松本良彦・井上重典・荒川浩司

3月定例市議会の概要

平成20年第1回定例会は3月3日から28日までの26日間にわたって開かれた。この議会では平成20年度一般会計予算など44議案、平成19年度一般会計補正予算など17議案の計61議案が上程された。平成20年度予算関係21議案については、予算審査特別委員会を5日間開催し、総括質疑、各分科会での審査を行い、また予算以外の当初提案分23議案と平成19年度一般会計補正予算など17議案の40議案については各常任委員会での審査を経て採決した結果、「福知山市長及び副市長並びにガス水道事業管理者の給与と条例の一部改正及び「福知山市教育委員会教育長給与等条例の一部改正」については否決したが、内容を変更して提案された同条例一部改正2議案についてはいずれも原案どおり可決、その他の議案についてもすべて原案どおり可決した。継続審査となっていた第4次福知山市総合計画基本構想の策定については原案どおり可決した。また、議員提案による決議可決に伴い、委員8名で構成する「福知山市職員収賄事件調査特別委員会」(百条委員会)を設置した。さらに、人事議案2件に同意したほか、意見書2件を可決して、関係機関へ送付した。

◆平成20年度関係分

◆予算

一般会計で394億8,000万円、特別会計(17会計)314億5,761万5千円、企業会計(3会計)113億8,529万3千円、全会計の総額は823億2,290万8千円で、平成19年度当初予算と比べて24億5,956万3千円(2.9%)の減であった。

◆条例関係

「福知山市後期高齢者医療に関する条例」など4条例の制定、「福知山市長及び副市長並びにガス水道事業管理者の給与に関する条例」など17条例の一部改正、「学校教育法等の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理」の1条例の整理を行った。

◆その他

●財政調整基金の繰入れについて

◆平成19年度関係分

◆補正予算

一般会計16億3,939万1千円の増額補正、特別会計3億3,350万円の減額補正を行い、補正後の全会計

の総額は903億499万円とした。

◆条例関係

「福知山市減債基金条例」の一部改正を行った。

◆その他

●財政調整基金の繰入れについて
●工事請負契約の締結について
●辺地総合整備計画の変更について
●公の施設に係る指定管理者の指定について(2件)
●和解について
●市道の認定及び廃止並びに路線変更について

◆人事議案

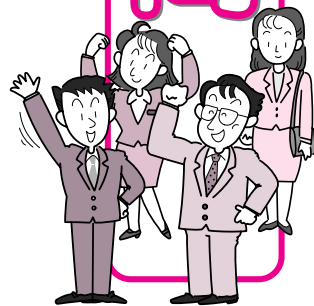
●固定資産評価審査委員会委員 藤原洋子さん(上篠尾一区)
●人権擁護委員 新宮松江さん(大江町南山)

◆国へ提出した意見書

●道路特定財源諸税にかかる暫定税率の堅持に関する意見書
●障害者自立支援法の抜本的な見直しについての意見書

3月
定例会

一般質問



市政会

大西 敏博

吉見 光則

前代末間の幹部職員による不祥事について

問 今回不祥事を起した幹部職員を武道館の建設までその監督部署に長期間配置した任命・監督責任はどうか。

答 建築職員はたくさんいない。従来から、経験を積んだ職員が大型プロジェクトもやらなければならず、1カ所に長期間置いたことに落とし穴があり反省しなければならない。

建築職員だけでなく他の職員も含め長期間配置は十分に考えなければならない。ただ、窓口担当職員がひんばんに替わり支障が出るようでは困るとの批判もある。そういう面も踏まえて人事異動をやつていかなければならない。

問 今回の収賄事件で、土木建築部長までもが書類送検された。それ以降の進展はあるか。

答 新聞報道されたこと以外は、まだきちっと確認できた形では把握できていない。分かり次第報告したい。

(企画管理・職員課)

農匠の郷やくのユニオン

問 やくのふる里公社が経営破綻し、農匠の郷やくのの灯が消えて4カ月になる。農匠の郷やくのの休業中の6施設について新たな指定管理の動きがあるが、新たな指定管理料はどうなる。

答 現在上程している予算の範囲内でやりたい。予算額は4、415万円、平成19年度のふる里公社分と比べると約700万円の増額になる。灯油の高騰や、これまで他の施設と兼務していた宿泊施設「夜久野荘」の夜勤業務で新たな人件費が生じることが要因だ。

問 「夜久野荘」は老朽化が激しい。このままでは一度は利用しても二度目利用するリピーターは少ない。改修の必要性があると思うが改修の規模等の考えは。

答 築後30年近く経過しており老朽化が進んでいる。蛍光灯の取り換えや機器などの小修繕は指定管理者にお願いしたい。建物本体の修繕や高額な備品取り換えなどは基本的に市が負担すべきだと考えているが、今後、指定管理者と協議していきたい。

問 レストラン「やくの本陣」の指定管理に応募者がないと聞いている。どうするのか。近くにドライブインやマルシェがあり競合相手が多い。美容院やエステ等への営業形態の変更は考えられないか。

答 再公募する。地場産食材の提供施設として国の補助を受けており、他の目的には難しいが、検討したい。

(総務・総務部理事)



休業中の施設「やくの本陣」

平成会

高宮 辰郎
加藤 弘道

谷口 守

福知山市職員の収賄事件について

問 事件に対する市長の見解と責任並びに、不祥事の再発防止の取り組みは。

答 今回の事件により、市民の市に対する信頼が一挙に崩壊したことは、市政を預かる者として極めて残念であり、深くお詫びを申し上げるところである。市長として自らの責任を痛感している。私を先頭に、職員が一丸となって信頼回復に努めたい。再発防止の取り組みについては、今回の事件をきっかけにして、市役所の組織機構や事務事業の中の問題を徹底的に洗い出すこと。また、職員それぞれが、公務員としての自覚と責任感をもち厳正かつ、適正な職務執行にあたるということが重要であると考えている。

(企画管理・職員課)

施政方針について

問 今年度予算編成に対する考え方は。

答 新しい福知山市が誕生して3年目となる平成20年度の予算においては、①第4次行財政改革の着実な実践 ②第4次総合計画にかかげた事業の進捗 ③行政経営のコスト意識の徹底 ④財政健全化法の施行をうけた本市全体の財政健全化への取り組みが、基本となる。予算編成方針に基づいて限られた財源の有効活用をはかるとともに、将来を見越した中でいろんな対策をとりながら選択と集中の予算編成ができたと思っている。

(総務・財政課)

京都府との税務共同化について

問 税務共同化の効果と市民への周知は。

答

今回の税務共同化の効果については、収納率のアップや事務の効率化業務の見直し、合理化、人件費の削減等があり、京都府全体では現在の960人のうち約3割程度の削減が見込まれ、270人減の690人となることが想定される。組織形態としては、本部・地域センター・既存の市町村の庁舎を活用する形となる。市民への周知は、広域連合の準備組織の立ち上げを議会に上程し、議決後速やかに、ホームページや広報ふくちやまで伝えていきたい。(総務・税務課)

大型建設事業について**問**

現在、新武道館が建設中である。今後、(仮称)北近畿の都センター・新給食センター・防災センター等の大型工事が順次発注される予定だ。これらの工事は、合併にともなう有利な合併特例債を利用したものであり、多くの市民の要望に合致したものであり、多くと理解できるが、いくら有利な特例債であっても、箱物の工事がこれだけ多く発注されると、これらの建物の完成後、当然、維持管理費が巨額になり、将来の福知山市の財政状況に大きな負担となるのではないか。現在、福知山市の借金は、一般会計で約522億円、特別会計約361億円、病院事業、ガス・水道事業などの企業会計を含めると、全体で約1、077億円となり、福知山市民一人当たり約130万円となっている現状がある。建物のランニングコストをどのように考えているのか見解を伺いたい。

答

(仮称)北近畿の都センターは、人物・情報の交流拠点として、今年度から着手したい。工事費は48億7、000万円である。完成後の維持管理費は年間1億円を見込んでいる。新武道館の維持管理費は年2、000万円を見込んでいる。これらのランニングコストをいかに低減するかが最大の課題である。さらなる経費節減に努めていきたい。(企画管理・企画推進課・教委・生涯学習課)



(仮称)北近畿の都センター完成イメージ図

公明党議員団

今次 淳一

大谷 洋介

子育て支援について**問**

さらなる妊産婦無料健診の拡充を。

答

少子化対策を最重要施策ととらえ、妊産婦の経済的負担の軽減と健康管理の両面から、今年度4月より実施予定である。無料健診回数は2回から5回に拡充することとした。無料となる委託料は2万2、290円。該当者は4月1日に通知を予定をしている。

問

将来的に14回すべての妊産婦無料健診を。なお里帰り健診については。

答

領収書持参について後払いとしている。

高齢者健康支援について**問**

肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を。

答

本市では、昨年度の肺炎死亡者数は96人で全死亡者数の10・3%と、4番目に多くなっている。ワクチン接種で80%の予防は可能である。しかし、すべてに効果があるわけではなく、健康被害等も含め考慮中である。(保健福祉・健康推進室)

市民病院改革について**問**

公立病院改革プランの積極的な策定を。

答

技術習得できる魅力ある研修施設をめざし、積極的に策定する。トップセールスによる積極的な医師確保を。

答

今年度4月より1人の増員予定。市長・院長の率先垂範の行動が結実した。総合内科・血液内科を新設し、耳鼻科は北近畿の拠点に。産婦人科は助産師外来をはじめ、呼吸器内科・糖尿病内科は週1回ではあるが府立医大の助教クラスの診察開始となる。



超一流の病院を限りなく志向する香川院長

(市民病院・総務課)

入札方式改革について**問**

新入札方式「総合評価」に加算方式の導入を。

答

2月より駅前北口広場造成事業にて試行的に実施しはじめた。価格と技術の両面から判断する。除算方式をまず採用した。しかし、応募のあった25社中21社が最低制限価格以下で入札。残りの4社については、技術点の差が見られなかった。さらに進んだ加算方式の採用については、技術力を求める工事が少ない本市の現状を踏まえ慎重に検討したい。

問 今年度より導入される電子入札制度の期待する効果は。

答 入札参加者が来庁しないので顔を合わせることもなく、手間がはぶけ、参加者数も増加することも見込まれ、談合防止につながると考えている。

(土木建築・契約検査課)



新入札方式による駅前北口広場造成事業

市職員の不祥事について

問 徹底的な原因究明と不祥事の根絶を。

答 徹底的な内部調査と公益目的通報制度の条例を制定し、不当要求、贈与等の事件を内部通報した第三者の保護に万全を期する。

問 100条委員会にて慎重に調査するが、民法709条の損害賠償請求をされるか。

答 今回の事件で刑が確定すれば、損害賠償請求をする。(企画管理・職員課)

自由民主党議員団

木戸 正隆 和田 久

第4次福知山市総合計画基本構想を問う

問 合併後の市域の一体制をどう進めるか。

答 総合計画の基本構想は、合併協議会で策定した新市建設計画を基本に旧1市3町の総合計画の成果と課題を踏まえて作成した。旧町の過疎計画の精神も尊重している。

問 各支所の役割と地域の均衡ある発展のための課題は。

答 旧3町の地域の振興施策や多様な住民活動を支援し、本庁で対応する。

各地域の重点事業の推進と地域の特色をさらに高める事が大切である。

問 地域の均衡ある発展の諸課題は。

答 格差社会の是正と少子高齢化、過疎化、公共交通網の充実などの11項目の主要課題をかがけていく。(企画管理・企画推進課)

市長の所信を問う

問 今回の不祥事を教訓にするためには職員の意識改革と緊張感を持つた行政運営が不可欠と思うが。

答 職員一人ひとりが公務員としての強い自覚と責任感を持って厳正かつ、適正な職務執行を遂行し、市民から本当に信頼されるよう取り組みたい。

(企画管理・職員課)

問 本年度予算可決後、第4次総合計画を責任を持って推進していく考えは。

答 本年度予算は合併後の本市のまちづくりの指針である第4次総合計画の初年度となる大切な予算であり、この目的を達成する事が私の責務であり、使命であると考えて全力を尽くす。

(総務・財政課)

平成20年度予算を問う

問 今年度の「e-ふくちやま」整備事業にかかる、三和地域の難視聴対策実施個所について。

答 菟原地区「菟原テレビ共同視聴組合」、細見地区「三和テレビ共聴組合」「新橋テレビ共聴組合」「岡部テレビ共聴組合」となっている。

(企画管理・情報推進課)

問 新給食センター建設と安心、安全な給食と地産地消について。

答 学校給食の地場産野菜消費拡大を推進し、安心、安全な学校給食の提供に努める。

問 給食センターは委託事業になるのか、また地元住民を優先して雇用できないか。

答 民間委託で計画しており、現調理業務の職員の雇用についても十分留意して進めたい。(教委・学校給食センター)

問 道路新設改良等、過疎対策事業について。

答 旧3町時代に策定された道路改良計画は尊重していく。

問 集落内道路の幅員が狭く、救急車、消防車や介護車両が入りにくい生活道路の対策は。

答 救急車、消防車、介護車両が入りにくい道路は道路部分改良事業で取り組んでいきたい。(土木建築・土木課)

福政会

武田 義久 芦田 弘夫
野田 勝康 芦田 廣
竹下 一正

第4次行政改革、定員管理の適正化について

問 職員数削減計画の考え方について。有給休暇の取得状況および超過勤務の実態について。

答 総務省の示す「類似団体」と福知山市を比較すると、職員数が110人超過している。合併特例期間の10年以内に目標を定め、第4次行政改革で平成19年から平成23年までに70人削減を目標にした。有給休暇については夏季休暇の連続完全取得を指導している。休暇取得は、市長部局で平成18年度で11・8日で超過勤務は20・6時間。100時間を越える勤務者は平成17年度114人、平成18年度55人で産業医などの保健指導を受けている。(企画管理・職員課)



奥野部のガス基地

問 消防職員の勤務変更と労働条件について。

答 今年度新規採用者が5人で定数14人体制となるが、府立消防学校で研修を受けるため実働99人になる。諸課題対応のため新勤務体制に移行し、職員の体調管理や勤務条件の改善をはかる。
(消防本部)

ガス事業の民間譲渡について

問 ガス事業経営形態検討委員会の答申における、民間譲渡の考え方は、今後の委員会のあり方は。

答 益々高度化するガス器具の安全保安面や厳しい営業競争の制約から、人材育成の限界も指摘されている。健全な企業活動を維持している時期に民営化を進めるべきだとの結論をいただいた。新年度は具体的な民営化の指標や受け皿となる事業者の選定基準などを新しい委員会でも検討する。
(ガス水道・総務課)

環境対策推進施策について

問 環境推進功労者表彰制度および地域環境委員の委嘱について。

答 環境保全に功労のあった個人や団体を表彰する京都府環境保全功労表彰制度があり、平成16年度から6件の表彰を受けている。地域環境推進委員は小学校単位で27人のゴミ端会議委員の委嘱を行っている。

問 市内拝師、和久川山南線地点の不法投棄対策について。

答 不法投棄京都府特別対策現地調査で平成17年度・18年度と当該箇所のパトロールを実施している。ガレキなどを撤去し、その後も定期的な監視を続けている。
(環境政策・循環社会形成課)

副市長2人制について

問 平成18年1月より助役2人制が実現し行政の執行体制が固められたが、皮肉にもこの後不祥事が発生している。現在は副市長とよばれるようになったが、この2人制が人事管理面で機能しなかった理由は何か。

答 人事管理面で目が行き届かなかったという指摘は甘んじて受けなければならぬと思うが、2人制は合併による市域の拡大や行政課題の増大に対応し、収入役の廃止と合わせて行ったものである。

人事管理について

問 人事異動についての意義、目的等基本的な考え方と異動対象とする職員の基準はなにか。

答 適材適所の配置による人的資源の有効活用、さらには各種の業務に従事させることによる職員の能力向上を目的にした人材育成、部局間の人事交流を通じた組織の活性化にあると考えている。当然許認可、契約等担当職員の汚職の防止といった点からも一定の意義があると考えている。

人事異動の基準は、同一部所内での長期在任者を中心に、自己申告に基づく人事管理上の配慮が必要な職員を異動対象の職員と考えている。(企画管理・職員課)

福知山駅北大規模街区賑わい拠点創出事業者募集について

問 旧来の要綱で平成19年度末まで提案募集を実施すると答弁しながら、今回あえて1カ月繰り上げて条件変更をする事となった理由は何か。

答 3月まで待つてではなく、2月を目途にということと3月議会の中では一定の方向性を出していきたいと苦汁の決断をした。数社からの報告を聞く、やはり、多額の投資というのは限界があった。他にも理由はあったが、なかなか難しかった。

「北近畿の都」を進める福知山市にとって、いつまでも駅北のこの地をこのままにしておけないので、十分検討の結果、売却から賃貸に条件を変更した。



福知山駅北大規模街区賑わい拠点創出事業者の募集が行われている用地

問 今後立地の具体化の見通しは。

答 決断の際には「必ずあるであろう」という信念のもとに今回応募条件を変更し、説明会やホームページに掲載した。それ以降、数件説明会に参加したと申し出があった。

問 応募の登録から提案書受付までの期間は十分か。

答 3月4日にホームページに掲載しており、意欲的な事業者の場合は十分な期間であると考えている。
(都市整備・福知山駅周辺整備課)

新
政
会

審良 和夫
塩見 仁
井上 重典
松本 良彦

杉山 金三
福島 慶太
池田 雅志
稲垣 司郎

市民病院の医療費問題について

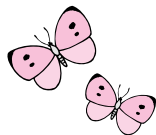
問 医療費の滞納とその対策は。

答 平成18年度分の未収金としては95万4千円となっているが、平成19年度より徴収担当者として嘱託職員1名を配置する等回収に努めている。また生活困窮等の滞納には、分割納入の方法も検討する。

問 過払いや請求遅延、悪質滞納者等の徴収トラブルの対策は。

答 徴収業務は委託業者に依頼しているが、請求は二重三重のチェックをし、ミスが起きないように努めている。しかし、誤りが発生した場合は、早急に対応し迷惑をかけないように努めている。また、支払い能力のある人へは、粘り強く説得を続けていく。

(市民病院・医事課)



福知山のFM放送について

問 3月3日に開局された福知山のFM放送に対する期待は。

答 市民への情報伝達手段として期待している。情報とコミュニティ、生活文化の拠点として魅力を高めてほしい。開局までの関係者の調整、スタッフの確保等さまざまな尽力に敬意を表したい。本市としても広報に、災害時の情報伝達に活用したい。

問 FMキャスルは、旧3町地域などが不感地域となっているが、エリア拡大の方法は。

答 不感地域をなくすため、事業者とも相談し、すでに整備されている光ファイバーにより再送信が可能か研究したい。(総務・総務課、企画管理・情報推進課)

中心市街地の活性化にむけて

問 中心市街地活性化基本計画の認定は。

答 国の認定により、市街地に再び賑わいを取り戻すため、近畿経済産業局などとの協議を経て、2月に内閣府大臣官房との協議を始めたところである。認定は他市の例から見て、最低半年くらいかかると聞いている。

問 中心市街地の小売業の販売額が7年間で223億円から106億円に、福知山市全体でも1,080億円から874億円に、どんどん減少している。こうした状況の中で、商都福知山復活のための基本計画算定の戦略は。

答 (仮称)北近畿の都センター、また大規模街区を中心とした広域賑わい拠点では広域的な集落を、商店街は人が集まってくるコミュニティプラザを空き店舗に設け、またポップランドをまちなか賑わい拠点として整備したい。

問 中心市街地の回遊性づくりの方策は。

答 福知山城を観光文化拠点としてとらえ、案内板の整備などを行い、ポップランドや治水記念館などの回遊性を高めたい。また京街道の石畳化や、お城周辺に道の駅のような施設の整備も検討したい。

問 まちづくり会社は、またそのキーマンとなるタウンマネージャーの概要は。

答 まちづくり会社は、中心市街地活性化を進めるために必須条件である。4人体制で活性化基本計画推進の核となってもらいたい。タウンマネージャーはその中心となり、民間の経営ノウハウを活かし、まちづくりのコーディネーターとしての役割を期待している。

問 大規模街区に中心市街地の核となる施設を建設整備するため、商工会議所では福知山駅前複合拠点施設整備事業計画策定を3年間行なった。その内容は特定目的会社(SPC)をつくり、国の補助を活用しながら、安い家賃で地元商業者が入居できる商業施設を建設する計画であった。このような計画で応募があった場合、市の対応は。

(商工観光・商工振興課)

答 TMO事業として関わったみなさんが充分検討をされて、報告書の提案実現に向かわれるのが、すべてであると考えている。(都市整備・福知山駅周辺整備課)

和久川改修にともなう市事業について

問 半田地内の「日の上橋」の架け替え計画の進捗状況は。

答 地元から要望のあった市道橋と農道橋を一つに改修する工事で、府が事業主体で市は架設費の半分を負担する。また、地元要望にこたえ地元負担はなしとし、今後も地元と協議し進めていく。新橋は幅員3・3m、橋長81m、一経間のコンクリート橋の予定で、来年度の完成をめざす。(土木建築・土木課)



架け替え予定の日の上橋(半田地区)

「e-ふくちやまし」整備事業について

問

12月の議会でも指摘したが、新しい技術は日進月歩で開発されている。テレビでは難視聴地域対策用として

地デジ用に「簡易中継装置（ギャップファイラー）」。

インターネットの非ブロードバンド地域には「次世代無線」が開発されている。このような現下にも関わらず、市は当初の計画を見直すことなく進めるのか。

答

新しい技術については調査研究を進めている。2月下旬には篠山市でギャップファイラーの公開実験に担当課が視察した。今後も調査研究を続ける。

問

既にギャップファイラーを取り入れた自治体（兵庫県香美町）がある。また、総務省は民間に対し次世代高速無線通信の免許の受付を開始した。どうして市民の立場にたった取り組みができないものか。また、なぜ今の計画をそんなに急ぐのか。

なお、同じ光ケーブルを使った京丹後市では、全市域を対象に54チャンネルと衛星放送ではNHK・民法オールチャンネルである。防災を兼ねて自主放送（ラジオ含む・無線機無料）スタジオを設置し、非ブロードバンド地域解消は公設民営化とし、加入金なし。維持管理費は一月945円となっている。朝来市、養父市、新温泉町、京丹波町、与謝野町、南丹市など複数の市町が同等の内容としている。

本市はわずか7チャンネルで加入金3万9千円、維持管理料は一月1,000円と高額で難視聴地域（5,900世帯）限定。余りにも大きい違いをどう考えるのか。

答

他市町はケーブルテレビを活用している。多チャンネルの放送が。本市の場合は、この方法だと規模的に全世帯加入となり、民間では採算面で実現がたいので困難と思う。

（企画管理・情報推進課）

本市のまちづくりについて

問

まちづくりは、市と議会が一体となり推進することが基本である。

市長は議会との関係を「車の両輪」と言われるが、7月に行った市民病院の竣工式のテープカットでは、来賓の筆頭株である議長が、向かって左端の位置にいたのはどういうわけか。

答

ご指摘のことは気をつけなければならぬ問題である。今後は一緒に並んで行く。

問

行政の機構は本来総務部が筆頭部署で、財政課・人事課があり全体を網羅する立場であるはずなのに、現行は企画管理部が筆頭部署になっていると思う。この形は非常に危険で、企画した事業に対し命令的に予算を張りつけることが容易になり、財政面での抑えがきかない状況が生まれるのではないか。（例、12月議会（仮称）北近畿の都センターの規模について、「駐車場を3倍に増やせ」、「イベントホールをつくれ」の質問に対し、2月には4階建てを6階建てに駐車場を3倍にそれぞれ質問どおり変更した。）

答

合併を機に新しい展開をすべく、予算と人事を1カ所にまとめるのは良くないだろうと考えた。

（企画管理・企画推進課）

創政会

奥藤 晃 細見 秀樹

教育行政について

問

京都府教育委員会から「2年間で府内、全小中学校の学級規模を30人、40人で編成できるように常勤講師を含む40人の教員を新たに確保する」との方針が公表されたが本市の現状と見解は。

答

新たな定数基準で試算をすると、本市の小中学校の学級数は従来の40人学級と比べて230学級から239学級へと9学級増加となる。各学校からの要望を大切に慎重に対応していきたい。

問

福知山市学校教育審議会の進捗状況は。

答

2月5日に第1回審議会を開催し、正副会長の選出を行い今後の学校教育のあり方、市立学校の適正規模、適正配置を諮問するとともに、審議会のスケジュールの確認、市立学校の現状を報告した。市立学校の現状等を把握するために2月26日には第2回審議会を開催し、3小学校と2中学校を訪問し、現状の把握をしていただいた。3月26日の第3回審議会では、保護者の皆様のご意見のヒヤリングをする予定にしている。

問

「命の大切さを考える児童生徒アンケート調査」で約10人に1人の生徒が「死んだ人が生き返る」と答えた結果がでたが、このことをどのように考えているのか。

答

テレビやゲーム等のバーチャルな童に対して、命はたったひとつで、かけがえないもの、一度失ってしまうと取り戻すことができないということを学校や家庭でしっかりと認識させなければならぬと考えている。各学校において、

すぐに対応を行い、2月の中旬までに児童生徒への指導を全校で実施し、徹底した。保護者に対しても、命の大切さについて、家庭で親子で話し合っていたり、結果とともに課題を抽出し、来年度の指導や教育の進め方にいかしていきたい。

（教委・教育総務課、学校教育課）

子育て支援事業について

問

新たな放課後対策事業として放課後まなび教室があるが、今後の進め方は。

答

小学1～3年生を対象に放課後児童クラブと連携し、総合的な放課後の対策として実施する。地域のみなさんの参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動など参加体験型の学びを週1回程度は取り入れる。



学校の空き教室を利用して運営されている放課後児童クラブ

問 市民協働の子育て応援事業ファミリースポーツセンターの事業内容は、子どもを預かるなどの援助を行い、たい人と、受けた人からなる会員組織を設立し、会員の募集、登録や相互援助活動の調整などを行う。

(教委・生涯学習課、保健福祉・子育て支援課)

合流式下水道緊急改善事業について

問 合流式下水道緊急改善事業の進捗状況と効果は。

答 平成19年度末の事業費ベースにおける進捗率は36・2%。由良川への環境負荷が軽減される効果がある。

(下水道・下水道整備課)

法令遵守の取り組みについて

問 公益目的通報制度の導入等、法令遵守の整備を行うとともに職員の意識改革に取り組むと聞いているが、本気で取り組まれるのか。

答 反省に立ち、法令遵守の推進と公務員倫理の保持を内容とする新たな制度を設けるものとして条例を提案している。この制度をしっかりと運営し、市の事務事業の問題点の点検、洗い直しを行い、職員の公務員倫理の確立に向けた研修などを進めて、再発防止と一日も早い信頼回復に努めていく。

(企画管理・職員課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 中島 英俊
足立 進 高宮 泰一
吉見 純男 塩見卯太郎

贈収賄事件の全容解明と大型公共事業の見直しは

問 市民病院事件そのものに関わって、便宜の内容である(株)尚和・(株)芦田総合建設の下請け参入の口利きについて、上司や他の職員の関与はなかったのか。また、どこでどのような方法で口利きできるシステムとなっていたのか。

答 事件について心からお詫びする。上司や他の職員の関与の事実はない。下請け業者の承認は芦田勲元室長の権限で実施していたため、室長の意志さえあれば自ら連絡をとって口利きできたのではないかと考えている。

問 駐車場建設は3億円の事業であり、報道では1,500万円が賄賂として動いたとされているが、少なくともこの額を業者に損害賠償請求をすべきでないのか。

答 詳細が明らかになり、損害賠償請求の可能性ができれば検討する。

問 市民病院中央資材機器設置工事に、関して受注業者(株)双葉に便宜がはかられたのか。また、市の調査結果によっても不明朗な受注形態ではないのか。

答 この工事への参加について、室長が便宜をはかった可能性は否定できないが、詳細については不明だ。



徹底検証が求められる武道館建築工事

問 汚職事件に関わったとされる市職員が手がけ、事件化された以外の工事や委託契約などに問題はないのか。事業の総点検をすべきだが。

答 委託契約についても、できるだけ公募方式を取り、公平で透明性の確保に努めており問題はない。

問 武道館本体工事について、落札額と最低制限価格が一致している。被告職員がかかわっているなかで疑わなければいけないのでは。

答 もちろん、被告職員がかかわった事は確かだが、最低制限価格は分かっているはずだ。最低制限価格は工事によっていろいろ設定がある。今回は建築工事の部類。設定する場合は人件費や資材金額、その辺を勘案して決定する訳で、8月14日に入札。たまたま1カ月前に同じ部類の工事が2件あって、その最低制限価格の比率がよく似ていたため、業者が推測したのではないかと。現在は十分勘案して決定している。

問 市の調査報告には、武道館にかかわって「被告職員が最低制限価格に関する情報を知りえた可能性は否定できないし、それを利害関係者に洩らした可能性も否定できない」という記述がある。しかも、8月14日の入札のちょうど1カ月前に氷上の居酒屋で接待を受けている。接待の後の入札。市長はそういう事を知らないのか。捜査中で分からないですまされるのか。

答 企画管理部の報告で、これ以上の確認はできないとなっている。予定価格は1週間前に公表しているし、最低制限価格も入札のあくる日に公表している。類推はできるがこれ以上の確認はできない。私は悪い事はしていない。

問 市長が悪い事をしていないとは言っていない。武道館もいろんな調査が必要ではないかといっている。市民病院との関係でも、(株)双葉が共同企業体を組んだのが三菱電気ビルテクノサービス(株)だ。この企業が市民病院の管理契約を3年間で8億を超える額で結んでいる。その三菱電気ビルテクノサービスの下請けに、逮捕された芦田総合建設の関連する「アソー警備」が入っている。まさにトライアングルではないか。だから一度工事を止めてでも調査すべきでないのか。

答 武道館は本体・電気・設備工事の3分割で行なっている。止めるとすべてに影響して来る。都市計画道路工事でも平成22年度に完了しないと補助金がもらえない。厳正な管理のなかで、事業を継続し市民の信頼回復をはかりたい。

(市民病院・総務課、土木建築・都づくりプロジェクト建設室、企画管理・職員課、土木建築・契約検査課)

国民健康保険料の引き下げを

問 払いたくても払えない国保料。病気になるっても安心して医者にかかれない事態を解消するためにも、福祉医療減額分などの一般会計よりの繰り入れや、4億円余りある国保基金からの繰り入れで憲法や国民健康保険法の理念に沿った住民の支払い能力に見合った保険料に引き下げをすべきだが。

答 新たに保険者事業となった特定健診が事業者負担となるため、基金および黒字分を健診費用に充てて値上げを押さえていく。従って、保険料の値下げは考えていない。平成20年度保険料は据え置きとする。

(市民人権・保険課)

住宅耐震助成制度の実現を

問 福知山市の住宅耐震改修促進計画の素案では、平成27年度における本市全体の耐震化率の目標を90%としているが、現在63・4%であり、耐震化率を上げる方策をどう考えているのか。

答 耐震改修の必要性を市民に周知して行きたいと考えている。

問 目標達成のためには、助成制度が必要ではないか。

答 地震に強い安心安全なまちづくりを進めるには、耐震診断、耐震改修が必要不可欠であると考えている。助成制度については今後、検討する。

(土木建築・建築課)

プラスチック製容器包装類別の啓発は

問 選別が悪くなり、リサイクルに回せない事態が懸念される。分別の徹底をはかる事が重要だが。

答 環境問題出張講座、ゴミステーションでの分別指導、広報や回覧で分別方法の周知などの取り組みを進める。

(環境政策・循環社会形成課)



自治会のゴミ集積場前で分別講習

不安ひろがる後期高齢者医療制度、中止・撤回を

問 制度への不安がひろがっている。市主催の説明会開催状況と特徴は。

答 説明会は17カ所で開催し、340人が参加された。出された質問は、「保険料はどうなるのか」「軽減はできるのか」「低所得者対策は」「年金からの天引きはどうなるのか」などであった。

問 保険証の発送はいつになるのか。

答 また、保険料徴収には市民の理解が必要だが、説明資料や保険料の通知はいつになるのか。

問 保険証は3月下旬になる。保険料などの通知は3月中旬に発送の予定だ。

問 75才以上の健康診断、受けられる医療はどうなるのか。

答 健康診断は今まで通り受けられる。診療内容は変わらないと聞いているが、詳細の連絡がない。

問 保険料が高くなり、払いたくても払えない場合、保険証を取り上げて病院窓口10割負担の資格証明書を発行する制度となっている。これでは医者にもかかれないので、資格証明書の発行を回避すべきだが。また、3月中旬の今になっても、保険証や保険料の通知もこれからという状況のうえに、負担増や受けられる医療の制限など、お年寄りいじめの制度であり、中止・撤回を求めている。

答 府広域連合からは、1年間未納だからといって一律にはしないと聞いている。災害や収入の激減などの場合、申請すれば保険料減免となる制度がある。市独自の減免制度は考えていない。

(保健福祉・高齢者福祉課)

有害鳥獣対策の強化を

問 本年2月施行の特別措置法で国の財政支援が大きく増加。鹿の捕獲数は2割以上増えている。奨励金の単価を上げて捕獲を進めるべきだ。法では市職員も銃の資格などを取り、「対策実施隊」を編成とある。「駆除隊Ⅱ猟友会」を改め、資格ある人はだれでも駆除できるように、市役所と駆除する人が直接つながる体制への改善が求められるが。

答 夜久野地域の捕獲数は10月末までに817頭と多い。国の財政支援内容をよく調べ取り組みたい。奨励金単価はいまのままで行く。体制も含め今後検討する。

山の境界をはっきりさせよう

問 「山村境界保全事業」が平成19年度、試験的に実施された。山の境界を認識している長老や精通者が元氣な今しか間に合わない、急がれる重要課題だ。本腰入れた取り組みを。

答 夜久野の副合で実施した。国50%、府25%、市25%で個人負担はない。本年は大江の毛原で取り組む。

(農林・林業振興課)



有機野菜の独自認証制度を

問 直販所、地産地消推進店などで販売する地場産野菜について、市独自の有機減農薬栽培基準を定めて、それをもとに認証制度を設けて農産物の付加価値をつける事が大事と考えるが。

答 朝市連絡協議会で研修会をしている。認証制度を設けることは検討課題と考えている。

特別栽培米、作付け拡大を

問 特別栽培米の作付け拡大をはかる事は安心・安全でおいしい米を消費者に届け、農家の収入を増やす事になる。市の方針は。

答 特別栽培米の取り組みは重要だ。助成は産地作り交付金で進める。
(農林・農業振興課)

国認定「地域資源」の活用を

問 市内の地域資源が40件以上も宝として国から認定された。「中小企業地域資源活用促進法」によるが、この宝を生かし地域経済活性化への取り組み強化を。

答 事業主体は府だが、庁舎内の関係各課の連携で地域経済の活性化に役立たせたい。
(商工観光・商工振興課)

夜久野温泉などの再建は

問 入浴料はいくらにするのか。農匠の郷やくののまとめ役は支所がしつかりすべきだが。

答 入浴料は600円で出発する。支所の指導で各施設の横の連携を強め、共栄をはかりたい。
(総務・総務部理事)

ふくふく医療の実績と拡充は

問 子供の医療費を軽減する「ふくふく医療費支給事業」が昨年9月より実施されている。受診状況と、通院についても現在の小学校3年生から、当面6年生まで500円でかかれるよう拡充する考えは。

答 子育て支援は非常に重要な課題である。「ふくふく医療費支給事業」は今年2月までの期間で集計すると13、963人（入院含む）が受診され、1、404万円の市単費助成となっている。年少者ほど受診率が高く10才を超えると体もできてくる。たしかに、質問の趣旨はわかるが、いま以上の制度拡充は難しい。

放課後児童対策の拡充を

問 放課後児童クラブの現状と増大する利用者の要望にこたえられるよう、さらなる拡充が求められているが。

答 放課後児童クラブは3年目になり、27小学校区の内22校区で開設。残る5校区については、協議を進めている。昨年同様、春休みと夏休みも希望する児童が受け入れられるようにする。
(保健福祉・子育て支援課)

無会派

永田 時夫 荒川 浩司

今回の収賄事件に関連して

問 逮捕、処分された職員が関係していた、事業の考え方は。

答 人心を一新し、すべての工事について検証して着実に進めていく予定である。

問 職員の天下りの現状や改善は。また、市の各種審議会委員で、市との利害関係者の現状は。

答 天下りについては、私が市長になってからはあつせんしていないが、会社と個人の契約はある。改善については、国会が改正案を審議中なので、経過を見守りたい。審議会の利害関係者の現状は、土木・建設関係で、9審議会中5人。私学の補助関係では、4審議会中3人である。
(企画管理・職員課)

問 不正を行った業者に対する処分や、処分の見直しは。

答 不正が明らかなら、市の基準で行う。今後の見直しについては、国からペナルティ強化の取り組み依頼があった。京都府とかの状況を確認しながら、約款の見直し等も含め検討する。
(土木建築・契約検査課)



収賄事件の終結をまたず建設が進もうとしている「(仮称)北近畿の都センター」イメージ図

大堀地区における公有地の占有は

問 水路や里道など、公有地を占有している現状と対応は。

答 占用件数は約80件。水路橋約50件。駐車場等約30件。その内、許可申請済は約20件。公有地の管理は、今は市なので指導は必要だが、境界等の確定調査が必要。また、公図が膨大な数であり、積極的な対応は困難。建築対応時には、きちつと対応していきたい。
(総務・管財課、農林・農村整備課)

常任委員会の審査報告

総務委員会

当委員会に付託された議第85号「福知山市における法令遵守の推進等に関する条例の制定」など10議案並びに追加提案分の議第108号「平成19年度福知山市一般会計補正予算(第4号)」など8議案の18議案について慎重に審査を行った。

条例に関しての質疑では、議第85号「法令遵守の推進等に関する条例」について、公益目的通報窓口となっている職員課長の段階で「調査すべきでない」と判断され、審査会に届かない場合があるのかを問う質疑に対して、審査会に直接通報することも可能である。職員課長に通報があっても、基本的に職員課長が判断することは非常に難しいので、通報を受けたものは審査会に伝えることとなるとの答弁があった。また、議第90号「福知山市長及び副市長並びにガス水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、議第91号「福知山市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」の2事案に関しては、市長の政治判断として実施したことであり、市長の任期以降の減額を規定するのはおかしいのではないかと質疑に対し、財政状況を勘案して年度で減額したものであるとの答弁があった。その他条例及び一般会計補正予算について各委員から数多くの質疑があり、それぞれに詳細な説明を受けた。以上の経過で審査を終え採決の結果、議第86号「福知山市有線テレビジョン放送施設条例の制定について」、議第90号「福知山市長及び副市長並びにガス水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、議第91号「福知山市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」の3議案は賛成少数で否決、議第85号他15議案は全員賛成で原案のとおり可決された。また新たに提案された議第127号「福知山市長及び副市長並びにガス水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、議第128号「福知山市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」の2議案について、否決議案との兼ね合いもあり委員会として慎重に審査を行い、採決の結果2議案ともに全員賛成で可決された。

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第108号平成19年度福知山市一般会計補正予算(第4号)ほか7議案及び請願2件について慎重に審査を行った。

市民人権部関係では、地方路線バス運行及び市町村運行確保生活路線バス維持費補助金に関して路線数と最近の状況について質疑があり、補助対象路線は京都交通が9路線、丹後海陸交通が1路線であり、自主運行バスの乗客は平成17年度が28,037人、平成18年度が27,807人、平成19年度が24,852人と減少傾向で補助金は増加しているとの答弁であった。

市民病院の関係では当年度純損失13億4,245万円について質疑があり、新病院の建設により毎年10億円を超える減価償却費を計上しており、単年度黒字を目指したいが、5年程度医療機器の減価償却が続くため早期の黒字化は難しいとの答弁があった。

以上の経過で審査を終り、採決の結果議第94号後期高齢者医療に関する条例の判定についてほか、議第95号、議第109号については賛成多数、他の議案は全員賛成で原案のとおり可決された。請願2件については、1件を採択、1件は賛成少数で不採択とした。

文教建設委員会

当委員会に付託された補正議案3議案、条例改正4議案、その他議案1議案の審査を行った。

都市整備部では、急傾斜地崩壊対策事業の地元分担金の率の違いは、該当区域の戸数が9戸までは国の補助が受けられず、大江町日藤については京都府単費で施工するとの説明であった。

土木建築部では、防衛施設周辺障害防止事業について、平成20年度に西川の整備事業が停止する理由は、西川には室の射撃場からの雨水だけでなく、駅南からの雨水も流れているとの判断を財務省が行ったことによるもので、工事再開は平成21年度以降になるとの説明であった。

教育関係では、特色ある学校づくり・ふるさとふれあい教育実践事業の学校建設事業の減額補正については、地元への説明において、集団の中での勉強が望ましいので、当面、学校を休校にして、希望の学校へ通学してはどうかの提案をした。まだ、結論は出ていないとの説明であった。

以上で審査を終え採決の結果、議第108号一般会計補正予算は賛成多数、他の議案は全員賛成で原案のとおり可決された。

経済委員会

経済委員会に付託された議第97号など10議案について審査を行った。農林部所管議案で、豊かな水の森整備事業では、事業見直しについて質疑があり、治山ダム設置予定地の変更に関する承認や同意も得られ、完成は本年7月頃の前定であるとの答弁があった。

下水道部所管議案では、今回の条例改正の目的は、集合住宅の親メーター検針方式と各戸メーターの検針方式の料金格差を是正し、負担の均衡を図るためのものであるとの答弁があった。

ガス水道部の所管議案でガス供給条例の一部改正議案では、熱量の変更によって需要家へ与える影響はどの程度かと質疑があり、熱量の減に伴い、使用量は増加する。増加の程度は約2.2%になると考えているが、その増加分を見込んで料金が増とならない改定をお願いしているとの答弁があった。また各種料金の改定は分かりやすい啓発、広報が必要であるとの意見があった。

以上の経過で審査は終わり、採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり委員会可決した。

予算審査特別委員会の審査報告

付託された議第64号「平成20年度福知山市一般会計予算」から議第84号「平成20年度福知山市病院事業会計予算」までの予算関係21議案について、3月13・17日に総括質疑を行い、本市の財政状況における第4次行政改革大綱の成果はとの問いに、人件費の削減・公共事業のコスト削減をはかるため、電子入札等多彩な入札や契約方法の実施と公的資金保証金免除に係る繰上げ償還等々、大幅な削減効果をつむぐものと考えている。

さらに、地方財政健全化法の影響はとの問いに、法に定める指標のいずれの数値においても、健全化の範囲におさまっているが、健全化対策を講じること念頭に、特別会計、企業会計の自主的な改善施策や事業の総点検を行うとの答弁があった。

〔仮称〕北近畿の都センター」建設事業は、地上6階建・延べ床面積約1万600㎡の施設棟と約175台収容出来る駐車場棟など、48億7,000万円を見込み平成22年秋のオープンをめざしている。

また、「e-ふくちやま」整備事業・消防団活動事業・妊産婦健康診査事業・後期高齢者医療事業・ふくちの農山村応援プロジェクト事業・放課後児童クラブ運営事業・生活保護扶助事業・有害鳥獣捕獲推進事業・認定担い手農家育成事業・観光振興ビジョン推進計画事業・武道館移転事業などの各予算及び環境対策としてのCO₂削減や中小企業対策、さらには、ガス事業会計予算・病院事業会計予算など、9人の委員から37項目にわたる質疑があった。

次に、18・19日には、総務・市民厚生・経済・文教建設の4分科会に分かれ、審査を行った。

総務分科会の歳入では、国が新たに地方再生対策費4,000億円を創設したが、本市への交付額は、約3億3,700万円と試算しているとの答弁であった。また、個人市民税の歳入見積り、土地売却収入などと併せ、地方自治法で割当寄附金、地方財政法でも強制寄附金は禁止されているが、その根拠と内規はあるのかとの質疑に対し、分担金条例を制定すべく検討しているとの答弁があった。

また、歳出では、コミュニティFM緊急放送設備整備・防災情報提供事業・農匠の郷やくの」指定管理料、今回の市幹部職員の事件と工事監査についての質疑のほか、裁判員候補者名簿作成経費についての質疑に対し、従来の選挙人名簿に加え205人の裁判員候補者予定者を選び出すことになるとの答弁があった。

また、市民厚生分科会では、新規事業の障害児在宅サービス利用料特別軽減事業及び障害者自立支援医療特別対策事業の対象人数と内容の質疑に対し、市の独自策として、行動援護・児童デイサービス・居宅介護サービスに73人、身体障害者手帳3級所持者の酸素療法の方など医療特別対策に45人見込んでいるとの答弁であった。

その他、市民協働の子育て応援事業、大江統合保育園整備事業など、多くの質疑と議第84号「市民病院事業会計予算」では、血液内科専門医師を迎えるなど、医師・看護師の確保に努めるとの答弁もあったが、特に、委員から今回の職員の不祥事を踏まえ、医療機器や委託料についても、聖域という意識でなく、また、長期借入金8億円のことも、病院事業経営についても、十分な検証と見直しが必要だといった強い意見、要望があった。

議会日誌

2月～4月



請願《3月定例会上程分》の審査結果

- 採択となったもの
- 障害者福祉施策の拡充を求める請願
請願者 社会福祉法人 ふくちやま福祉会
理事長 浅尾勝次さん
社会福祉法人 福知山学園
理事長 松本 庄さん
社会福祉法人 みつみ福祉会
理事長 婦木 治さん
福知山市身体障害者団体連合会
会長 大槻正治郎さん
- 不採択となったもの
- 後期高齢者医療制度に関する請願
請願者 福知山の医療と福祉をよくする会
奥井正美さん
福知山健康友の会 芦田章夫さん

3月定例会で提出した意見書

- 道路特定財源諸税にかかる暫定税率の堅持に関する意見書
平成20年3月10日 付
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣 宛
- 障害者自立支援法の抜本的な見直しについての意見書
平成20年3月27日 付
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛

編集後記

桜の花も満開となり、春爛漫の穏やかな日差しのもとお城まつりが開催され、お城や御霊公園・三段池公園に多くの人々が集い、春の訪れを楽しんでおられる姿に接することができました。

今年の3月議会では、予算特別委員会を設置し、昨年度より時間をかけて平成20年度予算に関して慎重に審査を行いました。

私たちは市民の皆さんが心穏やかに安心して生活のできるまちづくりを創造するため、財政の健全化をめざし、日々研鑽を重ねて参りたいと考えております。皆様のご意見をお寄せください。